第27講　昭和時代Ⅳ

1　戦後の内閣Ⅱ（政党内閣の復活）

①第一次吉田茂内閣（1946年～47年，日本自由党）

戦後初の政党内閣として，日本自由党の**吉田茂**が日本進歩党の協力を得て組閣。

1946年　**日本国憲法の公布（11月３日）**

傾斜生産方式の決定

1947年　復興金融金庫の設立

二・一ゼネスト中止指令

民主党の成立

☆日本進歩党を改組し強化，衆議院の第一党となる。

国民協同党の成立

☆協同民主党（もと日本協同党）が中心となり成立。

初の参議院選挙

☆任期６年で３年ごとに半数改選。衆議院のように「総選挙」ではなく「通常選挙」という。

新憲法施行に備えた戦後２回目の総選挙（いずれも過半数を獲得できず）

☆**第１党　日本社会党（片山哲ら）**⇒参議院でも第１党

第２党　日本自由党（吉田茂ら）

第３党　民主党　　（芦田均（ひとし）ら）

第４党　国民協同党（三木武夫（みきたけお）ら）

☆この後，**日本社会党・民主党・国民協同党の３党が連立**して**片山哲内閣**が発足。

日本国憲法の施行（５月３日）

②片山哲内閣（1947年～48年，日本社会党）⇒中道政治

初の社会主義政党政権として組閣。しかし，国民の耐乏生活を前提とした反社会主義的政策をとらざるを得なかった。

☆GHQは，日本が保守でも急進でもない中道を歩んでいる証として，**日本社会党の片山哲**三党連立内閣を評価していたが，連立ゆえの調整に苦しみ，炭鉱国家管理問題で党内左派から攻撃され総辞職した。

1947年　労働省の設置
　　　　過度経済力集中排除法
1948年　日本社会党両派〔右派・左派〕の対立により退陣
　　　　☆**連立体制は崩さないまま，民主党の芦田均が組閣。**

---

③芦田均内閣（1948年，民主党）⇒中道政治

民主党の芦田均が，同じ三党連立内閣を組閣。

1948年　民主自由党の成立（総裁＝吉田茂，日本自由党を改組）
　　　　昭和電工事件により退陣
　　　　☆政界からGHQまで巻き込んだ，復興金融金庫の融資をめぐる贈収賄事件。

２　日本国憲法

①制定の経過

1945年　GHQによる**幣原喜重郎内閣**への憲法改正指示

A　**憲法問題調査委員会**の設置(**政府**)⇒委員長は**松本烝治**(じょうじ)国務大臣
憲法改正案(天皇の統治権を基本的に認める「**憲法改正要綱**(ようこう)」)の作成にあたる。

B　**憲法研究会**の結成(**民間**)⇒高野岩三郎・森戸辰男・鈴木安蔵(やすぞう)ら
国民主権にもとづく立憲君主体制をとる「**憲法草案要綱**」を日本政府・GHQに提出。

C　日本共産党が「人民共和国憲法草案」を発表

D　高野岩三郎が「日本共和国憲法私案要綱」を発表
天皇制〔君主制〕を否定，大統領制〔共和制〕を唱える。

1946年　最初の**政府案は保守的で民主化が不徹底として，GHQに拒否される。**
☆GHQ自らマッカーサー三原則(象徴天皇制・戦争放棄・封建的諸制度の撤廃)にもとづく英文の「マッカーサー草案」を提示。
幣原内閣，GHQ案にやや手を加え和訳したものを政府原案として発表。
政府原案，**枢密院**の審議を受ける。
政府原案，**帝国議会**の審議・修正・可決および枢密院の可決を受ける。
第一次吉田茂内閣が日本国憲法として公布(11月３日)

1947年　**日本国憲法の施行**(しこう)**(５月３日)**

②内容と特色

A　条数

前文と11章103条

B　**前文**

憲法全体の基本原理となる主権在民・平和主義・民主主義・国際協調主義などの理念を示す。

C　**３原則**

あ　**主権在民〔国民主権〕（第１条）**

い　**平和主義〔戦争放棄・戦力の不保持・交戦権の否認〕（第９条）**

う　**基本的人権の尊重　（第11条〜第13条）**

D　**天皇　（＝象徴天皇制）**

日本国の**象徴**，日本国民統合の**象徴**

☆国政に関して機能をもたず，内閣の助言と承認のもとに**国事行為**のみを行う。

E　**国会　（＝立法）**

国権の最高機関，国の唯一の**立法機関**

☆**衆議院・参議院の二院制**をとる（**衆議院の優越**）。

F　**内閣　（＝行政）**

国会に対し連帯して責任を負う（**議院内閣制**）。

☆内閣総理大臣は，国会で国会議員の中から指名され，国務大臣の過半数は国会議員でなければいけない。

G　**裁判所（＝司法）**

違憲審査権をもつ**最高裁判所**の下に，下級裁判所（高等・地方・家庭・簡易）を設置。

☆最高裁判所裁判官は**国民審査**を受ける。

H　憲法の改正

国会で発議のうえ，**国民投票**で決定する。

☆2007年，国民投票法が成立（第一次安倍晋三内閣）。

---

③法律・制度の民主化

A　皇室典範　（1947年）

太平洋戦争後に廃止されていたが復活。

B　**地方自治法　（1947年）**⇒日本国憲法と同時に施行

あ　**地方自治体首長〔都道府県知事・市町村長〕の公選制**

☆GHQの指示で内務省は廃止。

い　リコール〔解職請求〕制などの承認

C　**国家公務員法（1947年）**

国家公務員は，天皇の官吏から国民全体の奉仕者へと転換。

☆1948年，**政令201号**により改正され，争議権・団体交渉権が剥奪される。

D　刑法の一部改正〔新刑法〕（1947年）

あ　皇室に対する大逆罪・不敬罪の廃止

い　妻の不倫のみを罰する姦通罪の廃止

E　**民法の改正〔新民法〕**　（1947年）

あ　戸主制度・家督相続制度の廃止

い　「家」よりも個人の人格を尊重

う　夫婦・兄弟・男女の平等（婚姻・相続など）

F　刑事訴訟法の全面改正　（1948年）

あ　人権尊重の精神を導入

い　証拠主義・黙秘権の承認など

G　**警察法の公布・施行**　（1947年・48年）

警察機構の地方分権化をはかる

あ　**自治体警察**

☆市と人口5000人以上の町村に設置。

い　**国家地方警察**

☆自治体警察の設置されない地域を管轄。

３　経済の混乱と再建

①終戦時の経済状態

A　軍需産業の崩壊

B　軍人の**復員**・海外民間人の**引揚げ**(ひきあ)・軍需工場閉鎖などによる失業者の急増

☆1945年秋の時点で約1400万人。

☆海外の軍人310万人・民間人320万人が日本へ引揚げ(～1956年)。

☆ソ連に降伏した約60万人の軍人・居留民の**シベリア抑留**(よくりゅう)**問題**が発生。

☆満洲引揚げの際，**中国残留孤児**(こじ)・残留婦人問題が発生。

C　生活の困窮

空襲などによる戦災のため，防空壕・バラック小屋での“タケノコ生活”を余儀なくされる。

☆とくに1945年は記録的凶作で，食糧不足は深刻となり，米の配給も不足し，サツマイモ・トウモロコシなどの代用食にかえられた。遅配(ちはい)・欠配が続いたことから，都市民衆は農村への**買出し**，闇市での**闇**(やみ)**買い**，自給生産などで飢えをしのいだ。

☆鉱工業生産は戦前の３分の１以下にまで落ち込んだ。

②経済の再建

A　**幣原喜重郎内閣　（1945年～46年）**

戦後の混乱

☆極度の物不足・預貯金引き出し・通貨増発などによる猛烈な悪性インフレが発生。

☆朝鮮人・中国人労働者を失ったことによる石炭生産の激減。

1946年　金融緊急措置令

紙幣の流通量を減らすため，**預金封鎖**（～48年）・**新円切り換え**を実施。富裕者に財産税を賦課。

☆効果は一時的であった。

B　**第一次吉田茂内閣（1946年～47年）**

アメリカの援助

あ　**ガリオア資金〔占領地域行政救済資金〕**

国民生活の救済が目的（1945年～51年）。

い　**エロア資金　〔占領地域経済復興援助資金〕**

経済の復興・自立が目的（1949年～51年，第二次吉田茂内閣）。

1946年　経済安定本部の設置

敗戦後の経済危機克服のための政策を企画・立案。

☆のち経済審議庁（1952年），**経済企画庁**（1955年～2001年）へと改組。

傾斜生産方式の決定⇒片山・芦田内閣で実行

☆**石炭・鉄鋼**・電力・化学肥料・海運などの重要産業部門に集中投資。

☆経済安定本部の有沢広巳（ありさわひろみ）らの発案で，石橋湛山（たんざん）蔵相が決定。

1947年　復興金融金庫〔復金〕の設置

傾斜生産や経済復興に必要な資金を融資するが，過剰融資＋価格差補給金＋赤字財政により，**復金インフレ**を引き起こす。

☆1949年，ドッジ＝プランにより資金融資を停止され，のち日本開発銀行に吸収される（1952年）。

４　戦後の内閣Ⅲ

①第二次吉田茂内閣（1948年～49年，民主自由党）

占領政策の転換⇒冷戦〔冷たい戦争〕の激化，とくに中国情勢の変化とともに，アメリカは「非軍事化・民主化」を基調とした対日占領政策を「経済復興」へと転換した。

☆**日本を一刻も早く西側陣営〔自由主義陣営〕に組み込むために，非軍事化・民主化よりも経済復興を優先。**

☆陸軍長官ロイヤル演説，陸軍次官ドレーパー報告（1948年）。

☆外交官ケナンの提言をもとに，行政責任の日本政府への大幅委譲（いじょう），公職追放の緩和（かんわ），民間企業の育成，均衡予算の達成などによる経済復興の推進を決定した。

1948年　**経済安定九原則**実行指令⇒**財政再建とインフレの収束をめざす**

☆日本経済の一刻も早い復興・安定・自立のため，GHQが①**予算の均衡**②**徴税の強化**③**資金の貸出制限**④**賃金の安定**⑤物価の統制⑥貿易・為替管理の改善⑦物資割当改善⑧生産の増強⑨食糧集荷の改善を指令。

---

②第三次吉田茂内閣（1949年～52年，民主自由党〔のち自由党〕）

1949年　**ドッジ=ライン〔ドッジ=プラン〕**（～52年）

☆経済安定九原則の実施にあたり，GHQがデトロイト銀行頭取の**ドッジ**を招請。ドッジは当時の日本経済を，アメリカの援助と価格差補給金（政府の援助）の２本足で辛（かろ）うじて立つ“竹馬（たけうま）経済”と酷評。**１円の赤字も許さない超均衡予算を設定**し復興金融金庫の融資（＝復金債（さい））を停止，国民には増税と耐乏（たいぼう）生活を要求する**デフレ政策**を展開した。

☆また，**１ドル＝360円の単一為替レートを設定**し，のち**固定為替相場制**をスタートさせ，ドルを基軸（きじく）通貨とする**ブレトン=ウッズ体制**に日本を組み込んでいった。

↓↓↓

いわゆる**ドッジ=デフレ〔安定恐慌〕**が発生，行財政整理＋企業人員整理により失業者が急増した。

☆国鉄三大怪事件の発生で労働者の抵抗は押し切られた。

シャウプ勧告

☆コロンビア大学教授の経済学者**シャウプ**を中心とする税制専門家チームが来日し，①**直接税中心主義**②地方税の独立③法人税の引き下げ④税制機構の合理化からなる税制改革を勧告。**間接税が整理され直接税**（とくに累進（るいしん）課税制を採用した**所得税**）**中心の新税制がスタート**した。

1950年　自由党の成立（総裁＝吉田茂）　⇒民主自由党を改称

国民民主党の成立　⇒民主党と国民協同党が合同

日本共産党中央委員の公職追放⇒レッド=パージの前兆

朝鮮戦争の開始⇒**特需景気**（**1950年～53年**）の始まり

☆繊維（せんい）・金属を中心とする“糸へん・金へん”景気によりドッジ=デフレから脱出。政治的には“**逆コース**”が進行。

レッド=パージ

警察予備隊の設置

公職追放の解除

1951年　**サンフランシスコ講和会議**

サンフランシスコ平和条約，日米安全保障条約の締結

日本社会党，左右両派に分裂

1952年　改進党の結成⇒国民民主党を改組

吉田茂首相，衆議院を抜き打ち解散

---

③第四次吉田茂内閣（1952年～53年，自由党）

1952年　**保安隊**の設置

1953年　バカヤロー解散

☆衆議院予算委員会における吉田茂首相の失言から内閣不信任案提出。解散直後，**鳩山一郎**は分党派自由党を結成し対立が激化。

---

④第五次吉田茂内閣（1953年～54年，自由党）

1953年　朝鮮戦争の休戦

奄美諸島の返還

1954年　第五福龍丸事件

MSA協定の締結

防衛庁・自衛隊の設置

造船疑獄事件⇒のちにこの事件が原因で吉田内閣は退陣

☆検察庁が自由党幹事長佐藤栄作を逮捕請求したが，法務大臣犬養健（たける）が指揮権を発動して阻止。吉田内閣に対して批判が集中した。

日本民主党の結成（総裁＝鳩山一郎）

☆改進党・自由党反吉田派・日本自由党などが合同。左右社会党とともに内閣不信任案を提出。

---

⑤第一次鳩山一郎内閣（1954年～55年，日本民主党）

衆議院解散を条件に，左右両社会党の支持を取り付けて組閣。

☆早期解散で民意を問うための選挙管理内閣。官僚出身者を重視する吉田茂と違い，政党政治家を積極的に登用。

---

⑥第二次鳩山一郎内閣（1955年，日本民主党）

総選挙の結果，日本民主党が第１党となったが，過半数は割り込んだ。

1955年　**日本社会党の再統一**（委員長＝鈴木茂三郎（もさぶろう））

☆憲法改正阻止・革新陣営結束をめざし左右両派が再統一。３分の１以上の議席を占める。

☆とくに左派社会党は“逆コース”批判の運動が高まる中で党勢を拡大していた。

保守合同により自由民主党が成立（総裁＝鳩山一郎）

☆日本民主党（総裁＝鳩山一郎）と自由党（総裁＝緒方竹虎）が合同。**自由民主党が議会の約３分の２弱を，日本社会党などの革新勢力が約３分の１を分け合う保守一党優位の“55年体制”**がスタート，**1993年まで継続。**

☆保守勢力は憲法改正〔改憲〕とアメリカ依存の安全保障を，革新勢力は憲法擁護〔護憲〕と非武装中立をそれぞれ主張した。

５　冷戦〔冷たい戦争〕Ⅰ

　自由主義・資本主義陣営〔西側諸国〕と社会主義・共産主義陣営〔東側諸国〕の対立。

☆核武装した東西両陣営は軍事的対立を継続し，勢力範囲の画定(かくてい)や軍備･経済力･イデオロギーなどあらゆる面で激しい競争を展開した。

1945年　サンフランシスコ会議（６月）

☆国際連合憲章を採択。

日本，ポツダム宣言を受諾（８月14日）

国際連合の成立（10月24日）

☆51カ国が参加，**本部はニューヨーク。**

中華民国で国共内戦が再開

☆**中国国民党⇒蔣介石(しょうかいせき)，中国共産党⇒毛沢東(もうたくとう)**・周恩来(しゅうおんらい)

1946年　**イギリス前首相チャーチル**による，**“鉄のカーテン”**演説

1947年　**トルーマン＝ドクトリン**

☆**アメリカ大統領トルーマン**が，徹底的な共産主義「封じ込め」政策の必要を唱える。

マーシャル＝プランの発表

☆アメリカ国務長官が発表した，全ヨーロッパの経済復興援助計画。ソ連・東欧諸国はその受入れを拒否。

コミンフォルム〔共産党情報局〕の結成

☆ソ連・東欧諸国の情報交換組織。

1948年　アメリカ陸軍長官ロイヤルによる日本の占領政策転換演説

☆日本に**経済安定九原則**の実行を指令。

ソ連によるベルリン封鎖

大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国の成立⇒北緯38度線を境とする

☆**韓国初代大統領は李承晩(イスンマン)（首都＝ソウル）**

☆**北朝鮮初代首相（のち主席）は金日成(キムイルソン)（首都＝平壌(ピョンヤン)）**

1949年　**COMECON(コメコン)**〔経済相互援助会議〕の成立

☆マーシャル＝プランに対抗する，社会主義陣営の経済協力機構。

☆この年，ソ連が原子爆弾の製造に成功。

NATO(ナトー)〔北大西洋条約機構〕の成立

☆アメリカと西欧諸国の共同防衛組織。

ドイツ連邦共和国〔西ドイツ〕・ドイツ民主共和国〔東ドイツ〕の成立

中華人民共和国の成立（国家主席⇒毛沢東〔首都＝北京(ペキン)〕）

☆アメリカに支持されていた**中国国民党の蔣介石は台湾に逃れ，総統として中華民国を存続。（首都＝台北(タイペイ)）**

1950年　米韓相互防衛援助協定の締結

中ソ友好同盟相互援助条約の締結

☆中華人民共和国が東側陣営に加わる。

朝鮮戦争の開始

☆南を**国連軍**（アメリカ中心），北をソ連と**中国人民義勇軍**が支援。

1951年　**サンフランシスコ平和条約の締結**

☆日本は自由主義陣営とのみ**単独講和**，同時に**日米安全保障条約**を締結。

1952年　アメリカによる初の水素爆弾実験

☆翌年，ソ連も水爆保有を宣言。

1953年　**板門店(はんもんてん)で朝鮮戦争の休戦協定調印**

ソ連のスターリン死去

☆**フルシチョフ**による平和共存路線へ。

1954年　アメリカ，太平洋ビキニ環礁(かんしょう)において水爆実験を実施

平和五原則

☆中華人民共和国の**周恩来**首相とインドの**ネルー**首相が発表。

ジュネーヴ会議⇒ジュネーヴ休戦協定〔インドシナ休戦協定〕の締結

☆ヴェトナムはフランスから北緯17度線で南北分断独立。

1955年　**アジア・アフリカ会議〔バンドン会議〕**の開催

☆インドネシアの**バンドン**で開催，**第三世界**が大きな役割をもち始める。

西ドイツのNATO加盟

WTO〔ワルシャワ条約機構〕の結成

☆ソ連と東欧７カ国の共同防衛組織。

ジュネーヴ四巨頭会談

☆**アメリカ大統領アイゼンハワー，ソ連首相ブルガーニン**，イギリス首相イーデン，フランス首相フォールが軍縮問題で会談，“**平和共存**”“**雪どけ**”への期待が高まる。

第１回原水爆禁止世界大会

６　“逆コース”の進行

1950年　**朝鮮戦争**の開始

☆アメリカは日本を国連軍の中継地（ちゅうけいち）として利用。

レッド=パージ

☆マスコミ・官公庁・企業で**共産主義者の追放**を実施。

警察予備隊の設置（**第三次吉田茂内閣**）

☆米軍出動後の日本の治安維持にあたる。

公職追放解除の決定

☆1952年，サンフランシスコ平和条約発効にともない公職追放令を廃止。戦犯の釈放も含め58年に完了，鳩山一郎・石橋湛山・岸信介らも政界に復帰した。

1951年　アメリカ講和特使ダレスの来日

☆朝鮮戦争で日本の戦略的価値を再認識したアメリカは，日本をアジアにおける自由主義陣営の拠点とするため，**単独講和**を急いだ。

☆国内では**単独講和論（自由主義陣営のみ）と全面講和論（社会主義陣営を含む）が対立**。安倍能成（よししげ）・南原繁（なんばらしげる）・大内兵衛（ひょうえ）や日本社会党・日本共産党は全面講和運動を展開。

GHQ総司令官・国連軍総司令官マッカーサーの解任

☆朝鮮戦局の行き詰まり打開をはかり満洲爆撃を主張したため，戦争拡大を恐れるトルーマン大統領と衝突し突如解任された（後任は**リッジウェイ中将**）。

サンフランシスコ講和会議（日本全権＝吉田茂）

☆議長はアメリカ国務長官アチソン。**日本と48カ国との間でサンフランシスコ平和条約が調印**され，日本は主権を回復。**しかし，奄美・小笠原・沖縄の各諸島はアメリカの施政権下に置かれた。**

☆連合国のうち，①**インド・ビルマ・ユーゴスラビアは出席を拒否**②**ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席したが調印せず**③**中華人民共和国・中華民国〔台湾〕は英米の対立から招聘（しょうへい）されず。**

日米安全保障条約の締結⇒サンフランシスコ平和条約と同日

☆**占領解除後も**「極東の平和と安全」のため**アメリカ軍の日本駐留を続け，**日本の防衛に「寄与（きよ）」することとされた。

☆しかし，①**アメリカの日本防衛義務欠如**②**期限の不明確**③“極東”についての明確な定義がない④**国内紛争に際しアメリカ軍の介入を認め**

る（＝内乱条項）などの問題が残存した。

日本社会党の分裂

☆サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約の締結により，左派（両方に反対）・右派（安保条約にのみ反対）に分裂。

1952年　**日米行政協定**の締結⇒日米安全保障条約にもとづく協定（国会承認はなし）

☆**日本は米軍に基地（施設・区域）を無償提供，駐留費用も分担**（＝防衛分担金）。

☆国内では**米軍基地反対闘争（内灘（うちなだ）闘争〔石川県〕・砂川（すながわ）闘争〔東京都〕など）**が起こる。

日華平和条約⇒台湾の中華民国政府との講和条約

☆のち1972年の日中共同声明により無効となる。

皇居前広場事件〔血のメーデー事件〕（５月１日）

☆独立回復後初の第23回メーデーで起きた，デモ隊と警官隊の大乱闘。２名が射殺される。

日印平和条約⇒インドとの講和条約

☆インドは日本に対する賠償請求権を放棄。

☆賠償金は，戦時中日本の占領下に置かれ戦後独立したフィリピン・ビルマ（現ミャンマー）・インドネシア・南ベトナムには1976年までに総額10億ドルを支払ったが，権利を放棄した国が多数あった（**サンフランシスコ平和条約では被害国の賠償請求権を承認**）。

破壊活動防止法〔破防法〕の制定⇒もと団体等規制令（1949年）

☆皇居前広場事件〔血のメーデー事件〕を契機に成立。

☆暴力主義的破壊活動を行った団体に対する取締まりを規定，調査機関として**公安調査庁**を設置（極左・極右の活動を取締まることが主目的）。

海上警備隊の設置

保安庁の設置

☆警察予備隊が改組され，**保安隊**となる（**第四次吉田茂内閣**）。

内灘闘争（石川県）の開始（～53年）

1953年　池田・ロバートソン会談

☆日本の再軍備についての基本合意が成立。

奄美諸島の返還

1954年　**第五福龍丸事件**

☆アメリカが**太平洋ビキニ環礁**(かんしょう)で実施した**水爆実験**により，日本の漁船が危険区域外で**“死の灰”**を浴びる。

MSA協定〔日米相互防衛援助協定など４協定の総称〕の締結

☆アメリカの相互安全保障法〔MSA〕により，経済援助（兵器や農産物）を受けるかわりに日本の防衛力増強を約束。

警察法の改正〔新警察法〕

☆従来の自治体警察・国家地方警察を廃止。道府県警察を設置し，**警察庁**を中心とする警察制度の中央集権化を推進。

☆東京都の警察機構として**警視庁**を設置。

教育二法の制定

☆公立学校教員の政治活動・政治教育を禁止，愛国心教育の必要が強調される。

防衛庁・自衛隊の設置（**第五次吉田茂内閣**）⇒海上警備隊を統合

☆MSA協定の締結にともない，陸上・海上・航空の３自衛隊を設置。

☆「専守防衛」にあたる自衛隊の最高指揮権は内閣総理大臣に属し，文民の防衛庁長官が統括することとなった。

☆防衛庁は2007年に**防衛省**へ昇格。

日ビルマ平和条約

1955年　**第１回原水爆禁止世界大会**

☆**広島**で開催，原水爆禁止運動へと発展。

第１回日本母親大会の開催

砂川闘争（東京都）の開始（～57年）

1956年　**教育委員会法の改正〔新教育委員会法〕**

☆教育委員の選出が，住民による**公選制**から地方自治体首長による**任命制**となる。

〈***Note***〉

第27講　確認問題

1　1945年，憲法問題調査委員会の委員長となった国務大臣とは？

①松本烝治　②高野岩三郎　③吉田茂　④片山哲

2　日本国憲法が公布された年月日とは？

①1945年９月２日　②1946年１月１日
③1946年11月３日　④1947年５月３日

3　「平和主義」が記載されているのは日本国憲法第何条であるか？

①第１条　②第９条　③第25条　④第96条

4　憲法改正について，最もふさわしいものを一つ選べ。

①大日本帝国憲法・日本国憲法ともに改正されたことはない
②日本国憲法の改正は発議されたことがない
③日本国憲法の改正は参議院でのみ発議された
④国民投票は一度行われたことがある

5　警察法の施行により，市と人口５千人以上の町村に設置されたものとは？

①特別高等警察　②自治体警察　③国家地方警察　④公安調査庁

6　1946年に決定された傾斜生産方式と関係のない産業を一つ選べ。

①石炭　②鉄鋼　③電力　④自動車

7　1949年に来日した税制専門チームの長とは？

①ドッジ　②シャウプ　③リッジウェイ　④ダレス

8　1950年〜53年の朝鮮戦争時の好景気を何というか？

①特需景気　②神武景気　③岩戸景気　④いざなぎ景気

9　1955年の「保守合同」における日本民主党の党首は？

①吉田茂　②緒方竹虎　③鳩山一郎　④鈴木茂三郎

10　1946年に“鉄のカーテン”演説を行った前イギリス首相とは？

①チャーチル　②アトリー　③トルーマン　④アイゼンハワー

11　1955年，アジア・アフリカ会議が開かれた都市とは？

①ソウル　②北京　③東京　④バンドン

12　1952年に締結された，日本米安全保障条約にもとづく協定とは？

①桂・タフト協定　②日米行政協定
③日米地位協定　④ガイドライン

解答

1　①	2　③	3　②	4　②	5　②
6　④	7　②	8　①	9　③	10　①
11　④	12　②			